

個人相談所
相談員及び個人相談員

1 各種費ごとの費用算出状況及び計画

(1) 相談(個人相談所・一時保護所・個人相談員)の費用

要領形態	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

(2) 費用形態及び費用内訳 (一時保護所)

要領形態	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

(個人相談員)

要領形態	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

2 各種費ごとの心理療法担当職員の配置状況及び計画

(1) 個人相談所・一時保護所

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

(2) 個人相談員 (様式10による)

1 常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

2 常勤的非常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

3 非常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

(2) 個人相談員 (様式10による)

1 常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

2 常勤的非常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

3 非常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

3 関係児童対応等指導員の配置状況及び計画

(1) 関係児童の在所状況(2人配置が必要な場合のみ記入)※一時保護委託した児童数は除く。

前年度における児童の在所実績	人(A)	基準年度の足し分
年間在所児童べ人員	人(B)	(算出方法)
1日平均在所人員(A/365)	人(B)	(A)×(A)/(前々年度在所児童べ人員)
2人目追加児童	人(B)≥80人	2人目追加児童

又は

(2) 配置の計画

(1) 個人相談所・一時保護所

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
配置額(2人目)	円 × (雇上月数) / 12月 = 円
※2人配置の場合のみ	円 × (雇上月数) / 12月 = 円

社

(個人相談員)

要領形態	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

2 各種費ごとの心理療法担当職員の配置状況及び計画

(1) 個人相談所・一時保護所

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

(2) 個人相談員 (様式10による)

1 常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

2 常勤的非常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

3 非常勤職員

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
-----	---------------------------

3 関係児童対応等指導員の配置状況及び計画

(1) 関係児童の在所状況(2人配置が必要な場合のみ記入)※一時保護委託した児童数は除く。

前年度における児童の在所実績	人(A)	基準年度の足し分
年間在所児童べ人員	人(B)	(算出方法)
1日平均在所人員(A/365)	人(B)	(A)×(A)/(前々年度在所児童べ人員)
2人目追加児童	人(B)≥80人	2人目追加児童

又は

(2) 配置の計画

(1) 個人相談所・一時保護所

加算額	(基準単価) × (雇上月数) / 12月 = 円
配置額(2人目)	円 × (雇上月数) / 12月 = 円
※2人配置の場合のみ	円 × (雇上月数) / 12月 = 円

社

新

旧

(2) 定額の計画

(1) 個人相談所一時保護所

加算額	(基準単価) ◎	円	x	(課上月数)	円
加算額(2人目)	◎	円	x	/12月	=
※2人設置の場合のみ	◎	円	x	/12月	=
計					円

(2) 個人保護施設

加算額	(基準単価) ◎	円	x	(課上月数)	円
加算額(2人目)	◎	円	x	/12月	=
※2人設置の場合のみ	◎	円	x	/12月	=
計					円

(2) 個人保護施設

加算額	(基準単価) ◎	円	x	(課上月数)	円
加算額(2人目)	◎	円	x	/12月	=
※2人設置の場合のみ	◎	円	x	/12月	=
計					円

新

内訳別表1

施設（一時保護所）事務費算定内訳

(1) 標準国庫補助基本分

人 員 種 別	施設名 (地域手当)										金額	
	年4月1日現在職員現員		給 与			住居手当		通勤手当		計		
英 支 出 予 定 額	職 種	氏 名	本 俸	特 殊 業 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	小 計	住 居 手 当	通 勤 手 当	計	期 末 勤 勉 手 当 加 算	
(1)	専 業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	専 業											
	専 業											
	専 業											
	計						(ア)				(ウ)	
	基 礎 職 員	施 設 長	人									
	そ の 指 導 員	人										
	他 署 課 長	人										
	の 衆 務 士	人										
	調 理 員 等	人										
	職 員 小 計	人										
	計						(イ)					
件	(ア)又は(イ)の低いほうの額										(エ)	
	小 計	(エ)×12月										(A)
	(2) 期末勤勉手当	(ウ)+(エ)×4.15月										
	(3) 管理職手当											
	(4) 管理職員特別勤務手当											
	(5) 超過勤務手当											
	(6) 住居手当											
	(7) 通勤手当											
	(8) 非常勤調理員等											
	(9) 非常勤調理員等 年休代替要員費											
	(10) 年休代替要員費											
	(11) 調理員等 年休代替要員費											
	(12) 看護代替要員費											
	(13) 社会保険料 専業主負担金	(エ)×12月×0.17970										
	小 計											(B)
	(14) 嘱託医手当											
	(15) 宿直業務改善費											
	(16) 旅 費											
	(17) 庁 費											
	(18) 特別管理費											
	(19) 職員研修費											
	(20) 被服手当											
	(21) 職員健康管理費											
	(22) 各所修繕費											
	(23) 保健衛生費											
	(24) 業務省力化等 勤務条件改善費	直接超過職員分		円 + 調理員分		円						
	(25) 非常勤職員超過 改善費											

旧

内訳別表1

施設（一時保護所）事務費算定内訳

(1) 標準国庫補助基本分

人 員 種 別	施設名 (地域手当)										金額	
	年4月1日現在職員現員		給 与			住居手当		通勤手当		計		
英 支 出 予 定 額	職 種	氏 名	本 俸	特 殊 業 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	小 計	住 居 手 当	通 勤 手 当	計	期 末 勤 勉 手 当 加 算	
(1)	専 業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	専 業											
	専 業											
	専 業											
	計							(ア)				(ウ)
	基 礎 職 員	施 設 長	人									
	そ の 指 導 員	人										
	他 署 課 長	人										
	の 衆 務 士	人										
	調 理 員 等	人										
	職 員 小 計	人										
	計						(イ)					
件	(ア)又は(イ)の低いほうの額										(エ)	
	小 計	(エ)×12月										(A)
	(2) 期末勤勉手当	(ウ)+(エ)×4.15月										
	(3) 管理職手当											
	(4) 管理職員特別勤務手当											
	(5) 超過勤務手当											
	(6) 住居手当											
	(7) 通勤手当											
	(8) 非常勤調理員等											
	(9) 非常勤調理員等 年休代替要員費											
	(10) 年休代替要員費											
	(11) 調理員等 年休代替要員費											
	(12) 看護代替要員費											
	(13) 社会保険料 専業主負担金	(エ)×12月×0.17920										
	小 計											(B)
	(14) 嘱託医手当											
	(15) 宿直業務改善費											
	(16) 旅 費											
	(17) 庁 費											
	(18) 特別管理費											
	(19) 職員研修費											
	(20) 被服手当											
	(21) 職員健康管理費											
	(22) 各所修繕費											
	(23) 保健衛生費											
	(24) 業務省力化等 勤務条件改善費	直接超過職員分		円 + 調理員分		円						
	(25) 非常勤職員超過 改善費											

(26) 苦情解決対策費			
(27) 調理業務外部委託費			
小計			(C)
計	(A) + (B) + (C)		(D)
	(D)		(E)
	取扱定員×12月		(F)
	別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額		(G)
	(E)又は(F)の低い方の額		(H)
	(G)×取扱定員×12月		(I)
寒冷地手当	実支出額		(J)
	算定基準による算定額(内訳別紙)		(K)
	(I)又は(J)の低い方の額		(L)
夜間警備体制強化加算費	実支出計画額		(M)
	算定基準による算定額		(N)
	(L)又は(M)の低い方の額		(O)
施設機能強化推進費	実支出計画額		(P)
	限度額(75万円)(ただし、一時保護所については45万円)		(Q)
	(O)又は(P)の低い方の額		(R)
事務用冬期冷暖費	(北海道所在施設のみ)	円×取扱定員	(S)
入所者処遇特別加算費	実支出計画額		(T)
	算定基準による算定額		(U)
	(S)又は(T)の低い方の額		(V)
単身赴任手当	実支出計画額		(W)
	算定基準による算定額		(X)
	(V)又は(W)の低い方の額		(Y)
精神科医雇上費	実支出計画額		(Z)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(a)
	(Y)又は(Z)の低い方の額		(b)
障反除去費	実支出計画額		(c)
	算定基準による算定額		(d)
	(b)又は(c)の低い方の額		(e)
心理療法担当職員加算	実支出計画額		(f)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(g)
	(e)又は(f)の低い方の額		(h)
同伴児童対応等指導員雇上費加算	実支出計画額		(i)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(j)
	(h)又は(i)の低い方の額		(k)
通訳費用上費加算	実支出計画額		(l)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(m)
	(k)又は(l)の低い方の額		(n)
ケースワーカー雇上費加算	実支出計画額		(o)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(p)
	(n)又は(o)の低い方の額		(q)
一時保護委託費	実支出計画額		(r)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書:様式1+2)		(s)
	(q)又は(r)の低い方の額		(t)
人身取引被害者の一時保護委託費	実支出計画額		(u)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書:様式4+5)		(v)
	(t)又は(u)の低い方の額		(w)
要保護女子の一時保護委託費	実支出計画額		(x)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書:様式7+8)		(y)
	(w)又は(x)の低い方の額		(z)
合計	(H)+(K)+(N)+(O)+(R)+(U)+(X)+(a)+(d)+(g)+(j)+(m)+(p)+(s)+(v)		(AA)
民間施設給与等改善費	(民間経営施設のみ)	(z)×(別に定める加算率)	(AB)
標準国庫補助基本額	(g) + (AA)		(BB)

(注)1 (1)給与欄の「実支出計画額」については、職員全員について算定すること。
 2 (1)給与欄の「基準額」については、公立の施設にあっては、職員数は家庭福祉課長通知別紙3の「職別配置基準」に基づいて記入すること。また、単価は、交付要綱別紙1の(別表)「施設事務費算定基準」により算定すること。法人が経営する施設にあっては、職員数は公立の施設と同様とし、単価は「実支出予定額」により算定すること。
 3 住居手当及び通勤手当については、実支出予定額と国家公務員の例により算定した月額とを比較して、いずれか低い額により算定すること。

(26) 苦情解決対策費			
(27) 調理業務外部委託費			
小計			(C)
計	(A) + (B) + (C)		(D)
	(D)		(E)
	取扱定員×12月		(F)
	別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額		(G)
	(E)又は(F)の低い方の額		(H)
	(G)×取扱定員×12月		(I)
寒冷地手当	実支出額		(J)
	算定基準による算定額(内訳別紙)		(K)
	(I)又は(J)の低い方の額		(L)
夜間警備体制強化加算費	実支出計画額		(M)
	算定基準による算定額		(N)
	(L)又は(M)の低い方の額		(O)
施設機能強化推進費	実支出計画額		(P)
	限度額(75万円)(ただし、一時保護所については45万円)		(Q)
	(O)又は(P)の低い方の額		(R)
事務用冬期冷暖費	(北海道所在施設のみ)	円×取扱定員	(S)
入所者処遇特別加算費	実支出計画額		(T)
	算定基準による算定額		(U)
	(S)又は(T)の低い方の額		(V)
単身赴任手当	実支出計画額		(W)
	算定基準による算定額		(X)
	(V)又は(W)の低い方の額		(Y)
精神科医雇上費	実支出計画額		(Z)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(a)
	(Y)又は(Z)の低い方の額		(b)
障反除去費	実支出計画額		(c)
	算定基準による算定額		(d)
	(b)又は(c)の低い方の額		(e)
心理療法担当職員加算	実支出計画額		(f)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(g)
	(e)又は(f)の低い方の額		(h)
同伴児童対応等指導員雇上費加算	実支出計画額		(i)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書)		(j)
	(h)又は(i)の低い方の額		(k)
一時保護委託費	実支出計画額		(l)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書:様式1+2)		(m)
	(k)又は(l)の低い方の額		(n)
人身取引被害者の一時保護委託費	実支出計画額		(o)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書:様式4+5)		(p)
	(n)又は(o)の低い方の額		(q)
要保護女子の一時保護委託費	実支出計画額		(r)
	算定基準による算定額(別紙婦人保護事業計画書:様式7+8)		(s)
	(q)又は(r)の低い方の額		(t)
合計	(H)+(K)+(N)+(O)+(R)+(U)+(X)+(a)+(d)+(g)+(j)+(m)+(p)+(s)+(v)		(u)
民間施設給与等改善費	(民間経営施設のみ)	(t)×(別に定める加算率)	(v)
標準国庫補助基本額	(g) + (u)		(w)

(注)1 (1)給与欄の「実支出計画額」については、職員全員について算定すること。
 2 (1)給与欄の「基準額」については、公立の施設にあっては、職員数は家庭福祉課長通知別紙3の「職別配置基準」に基づいて記入すること。また、単価は、交付要綱別紙1の(別表)「施設事務費算定基準」により算定すること。法人が経営する施設にあっては、職員数は公立の施設と同様とし、単価は「実支出予定額」により算定すること。
 3 住居手当及び通勤手当については、実支出予定額と国家公務員の例により算定した月額とを比較して、いずれか低い額により算定すること。

(2) 指導員加算分

英 文 出 給 予 額 与 額	施設名 (地域手当)										期末勤 手当加算	金額	
	年4月1日現在職員現員		給 与					住居手当	通勤手当	計			期末勤 手当加算
	職 種	氏 名	本 俸	特 殊 業 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	小 計						
(1)	専業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	専業												
	専業												
	専業												
	計									(ア)		(ウ)	
	基 準 額												
	指 導 員 人									(イ)			
	小 計									(ア)又は(イ)の低い方の額		(エ)	
	(2) 期末勤手当									(ウ)+(エ)×4.15月		(A)	
	(5) 超過勤務手当												
	(6) 住居手当												
	(7) 通勤手当												
	(10) 年休代替職員費												
	(13) 社会保険料 専業主負担金									(エ)×12月×0.17970			
	小 計											(B)	
	(18) 旅 費												
	(17) 庁 費												
	(19) 職員研修費												
	(21) 職員健康管理費												
	(24) 業務省力化等 勤務条件改善費									直接超過職員分	円		
	小 計											(C)	
	計									(A) + (B) + (C)		(D)	
										(D)			
										取扱定員×12月		(E)	
										別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額		(F)	
										(E)又は(F)の低い方の額		(G)	
										(G)×取扱定員×12月		(H)	
										実支給額		(I)	
	寒 冷 地 手 当									算定基準による算定額(内訳別紙)		(J)	
										(I)又は(J)の低い方の額		(K)	
	合 計									(H) + (K)		(L)	
	民間施設給与等改善費									(民間経営施設のみ) (L)×(別に定める加算率)		(M)	
	標準国庫補助基本額									(L) + (M)		(N)	

事務費算定基準額 標準国庫補助基準額 + 指導員加算額

(2) 指導員加算分

英 文 出 給 予 額 与 額	施設名 (地域手当)										期末勤 手当加算	金額	
	年4月1日現在職員現員		給 与					住居手当	通勤手当	計			期末勤 手当加算
	職 種	氏 名	本 俸	特 殊 業 務 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	小 計						
(1)	専業		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	専業												
	専業												
	専業												
	計									(ア)		(ウ)	
	基 準 額												
	指 導 員 人									(イ)			
	小 計									(ア)又は(イ)の低い方の額		(エ)	
	(2) 期末勤手当									(ウ)+(エ)×4.15月		(A)	
	(5) 超過勤務手当												
	(6) 住居手当												
	(7) 通勤手当												
	(10) 年休代替職員費												
	(13) 社会保険料 専業主負担金									(エ)×12月×0.17970			
	小 計											(B)	
	(18) 旅 費												
	(17) 庁 費												
	(19) 職員研修費												
	(21) 職員健康管理費												
	(24) 業務省力化等 勤務条件改善費									直接超過職員分	円		
	小 計											(C)	
	計									(A) + (B) + (C)		(D)	
										(D)			
										取扱定員×12月		(E)	
										別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額		(F)	
										(E)又は(F)の低い方の額		(G)	
										(G)×取扱定員×12月		(H)	
										実支給額		(I)	
	寒 冷 地 手 当									算定基準による算定額(内訳別紙)		(J)	
										(I)又は(J)の低い方の額		(K)	
	合 計									(H) + (K)		(L)	
	民間施設給与等改善費									(民間経営施設のみ) (L)×(別に定める加算率)		(M)	
	標準国庫補助基本額									(L) + (M)		(N)	

事務費算定基準額 標準国庫補助基準額 + 指導員加算額

内訳別表2

施設(一時保護所)事業費算定内訳

施設名

経費の 種類	支出予定額 円	基 準													計 円		
		要保護 女子等分 円	乳児分 円	幼児分 円	冬期加算 円	期末一時 扶助費 円	妊婦加算		産婦加算 円	母子加算 円	被服加算 円	社会通応 訓練費 円	同伴児童 経費 円				
							6月未満 円	6月以上 円									
食料費	4月																
光熱水費	5月																
燃料費	6月																
消耗品費	7月																
〇〇〇費	8月																
〇〇〇費	9月																
	10月																
	11月																
	12月																
	1月																
	2月																
	3月																
	計																

(注) 婦人保護施設分については、「かにた婦人の村」委託分を本算定方式に準じて明記すること。

旧

内訳別表2

施設(一時保護所)事業費算定内訳

施設名

経費の 種類	支出予定額 円	基 準													計 円		
		要保護 女子等分 円	乳児分 円	幼児分 円	冬期加算 円	期末一時 扶助費 円	妊婦加算		産婦加算 円	母子加算 円	被服加算 円	社会通応 訓練費 円	同伴児童 経費 円	人患取引推 進費支援医 療費			
							6月未満 円	6月以上 円									
食料費	4月																
光熱水費	5月																
燃料費	6月																
消耗品費	7月																
〇〇〇費	8月																
〇〇〇費	9月																
	10月																
	11月																
	12月																
	1月																
	2月																
	3月																
	計																

(注) 婦人保護施設分については、「かにた婦人の村」委託分を本算定方式に準じて明記すること。

新

内訳別紙

寒冷地手当基準額算定内訳

施設(一時保護所)

区 分		本俸+特殊業務手当 +扶養手当(月額)	員 数	単 価	所 要 額	備 考
(1)定 額	世 帯 主 (扶養親族3人以上)	/			円	級地
	世 帯 主 (扶養親族1人又は2人)					
	準 世 帯 主 (扶養親族なし)					
	非 世 帯 主					
(2)加算額	世 帯 主	/				
	準 世 帯 主					
	非 世 帯 主					
合 計				円		

(注) (2)加算額欄については、旧寒冷地に属する場合のみ記載すること。

旧

新

略

内訳別表3

婦 人 保 護 施 設 運 営 費 総 括 表

分 施設名	対象経費の支出予定額			交付基準算定額			備 考
	事務費	事業費	計	事務費	事業費	計	
〇〇施設	円	円	円	円	円	円	
かにた婦人の村							事務費等算出内訳 (1)事務費 月額 円 × 月 × 人 = 円 (2)民改費 (1) × 率 = 円
計							計 ((1)+(2)) 円

(注)本表は、都道府県に婦人保護施設が2施設以上ある場合及び「かにた婦人の村(昭和40年2月7日社発第62号厚生省社会局長通知「婦人保護長期収容施設の運営について」の3の(1)に定める施設をいう。)」に措置委託を行っている場合に作成すること。

四

新

略

新

旧

内訳別表4 婦人相談所運営費

ア 所要額算出調査

区分	対象経費の 支出予定額	左の算出内訳
1 婦人相談所活動費		
(1) 旅費		
(2) 役務費 (通信運搬費)		
2 外国人婦女子緊急 一時保護経費		
(1) 旅費		
(2) 役務費 (通信運搬費)		
(3) 通訳雇上費		
(4) 人身取引被害者の医療費		
3 広域指電費		
(1) 旅費		
(2) 需用費 (燃料費)		
(3) 役務費 (通信運搬費)		
4 相談・一時保護同伴児童経費		
(1) 備品購入費		
(2) 需用費 (消耗品費)		
合 計		

基準額 円

日額 180円 x 年間同伴児童人数 人

略

新

旧

略

イ 事業計画

1 婦人相談所活動費(移送費)

要保護女子等(人数)	職員(人数)

2 外国人婦女子緊急一時保護経費

入国管理局への移送件数	通訳雇上件数
件	件

人身取引被害者の医療費対応人数

	人
--	---

3 広域措置費

広域措置実施件数	件
要保護女子等(人数)	人
付き添い職員(人数)	人

4 相談・一時保護同伴児童経費(購入計画備品)

--

新

旧

略

別紙

機械及び器具(1件当たり単価50万円以上)の購入計画

区分種目	取得する機械器具					備考
	品名	規格	数量	単価	使途	
				円		

様式1

一時保護委託費算定内訳(14日以内)

都道府県名

	基 準 額															合 計
	暴力被害者分						同伴者単独分									
	同伴児加算分			同伴者加算分			児童			児童以外の者			(a)+(b)+(c)+(d)+(e)			
	実人員	延人員	延人員× 単価(a)	実人員	延人員	延人員× 単価(b)	実人員	延人員	延人員× 単価(c)	実人員	延人員	延人員× 単価(d)		実人員	延人員	
人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	円	
4月																
5月																
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																
計																

旧

新

略

様式2

一時保護委託費算定内訳(14日超)

都道府県名

	基 準 額															合 計 (a)+(b)+(c)+ (d)+(e) 円
	暴力被害者分						同伴者単独分									
	同伴児加算分			同伴者加算分			児童			児童以外の者						
	実人員	延人員	延人員× 単価(a)	実人員	延人員	延人員× 単価(b)	実人員	延人員	延人員× 単価(c)	実人員	延人員	延人員× 単価(d)	実人員	延人員	延人員× 単価(e)	
4月	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	円
5月																
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																
計																

四

新

略

新

旧

略

様式3

平成 年度一時保護委託計画

都道府県名

1 平成 年度委託契約施設数

施設名	委託人員	委託延べ人員	平均委託日数

※委託人員及び委託延べ人員には、同伴する家族も含む。

様式4

人身取引被害者の一時保護委託費算定内訳(14日以内)

都道府県名

	基 準 額															合 計
	人身取引被害者分						同伴者単独分									
	同伴児加算分			同伴者加算分			児童			児童以外の者						
	実人員	延人員	延人員× 単価(a)	実人員	延人員	延人員× 単価(b)	実人員	延人員	延人員× 単価(c)	実人員	延人員	延人員× 単価(d)	実人員	延人員	延人員× 単価(e)	
人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	円	
4月																
5月																
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																
計																

四

新

略

様式5

人身取引被害者の一時保護委託費算定内訳(14日超)

都道府県名

	基 準 額															合 計
	人身取引被害者分						同伴者単独分									
	同伴児加算分			同伴者加算分			児童			児童以外の者			(a)+(b)+(c)+ (d)+(e)			
	実人員	延人員	延人員× 単価(a)	実人員	延人員	延人員× 単価(b)	実人員	延人員	延人員× 単価(c)	実人員	延人員	延人員× 単価(d)		実人員	延人員	
4月	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	円
5月																
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																
計																

四

新

略

新

略

旧

様式6

平成 年度一時保護委託計画 都道府県名

1 平成 年度委託契約施設数

施設名	委託人員	委託延べ人員	平均委託日数

※委託人員及び委託延べ人員には、同伴する家族も含む。

様式7

要保護女子の一時保護委託費算定内訳(14日以内)

都道府県名

	基 準 類															合 計
	要保護女子分						同伴者単独分									
	同伴児加算分			同伴者加算分			児童			児童以外の者						
	実人員	延人員	延人員× 単価(a)	実人員	延人員	延人員× 単価(b)	実人員	延人員	延人員× 単価(c)	実人員	延人員	延人員× 単価(d)	実人員	延人員	延人員× 単価(e)	
人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	円	
4月																
5月																
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																
計																

四

新

略

様式8

要保護女子の一時保護委託費算定内訳(14日超)

都道府県名

	基 準 額															合 計
	要保護女子分						同伴者単独分									
	同伴児加算分			同伴者加算分			児童			児童以外の者			(a)+(b)+(c)+ (d)+(e)			
	実人員	延人員	延人員× 単価(a)	実人員	延人員	延人員× 単価(b)	実人員	延人員	延人員× 単価(c)	実人員	延人員	延人員× 単価(d)		実人員	延人員	
人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	人	人	円	円	
4月																
5月																
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																
計																

四

新

略

新

旧

略

様式9

平成 年度一時保護委託計画

都道府県名

1 平成 年度委託契約施設数

施設名	委託人員	委託延べ人員	平均委託日数

※委託人員及び委託延べ人員には、同伴する家族も含む。

新

様式10

心理療法担当職員(常勤職員)算定額算出内訳

人 件	(1)給与	氏名	施設名 (地域手当)					住居手当	通勤手当	計	期末勤勉 手当加算	金額
			給 与									
			本俸	特殊業務 手当	扶養手当	地域手当	小計					
	実支出予定額		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	基準額											
			(ア)又は(イ)の低い方の額									(エ)
	小計		(エ)×12月									(ア)
費	(2)期末勤勉手当		((ウ)+(エ))×4.15月									
	(5)超過勤務手当											
	(6)住居手当											
	(7)通勤手当											
	(10)年休代替要員費											
費	(13)社会保険料 事業主負担金		(エ)×12月×0.17970									
	小計											(B)
管 理 費	(18)旅費											
	(17)庁費											
	(19)職員研修費											
	(21)職員健康管理費											
費	(24)業務省力化等 勤務条件改善費		直接処遇職員分 円									
	小計											(C)
	計		(A) + (B) + (C)									(D)
			(D)									
			取扱定員×12月									(E)
			心理療法担当職員加算限度額									(F)
			(E)又は(F)の低い方の額									(G)
	基準額		(G)×取扱定員×12月									(H)

旧

様式10

心理療法担当職員(常勤職員)算定額算出内訳

人 件	(1)給与	氏名	施設名 (地域手当)					住居手当	通勤手当	計	期末勤勉 手当加算	金額
			給 与									
			本俸	特殊業務 手当	扶養手当	地域手当	小計					
	実支出予定額		円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	基準額											
			(ア)又は(イ)の低い方の額									(エ)
	小計		(エ)×12月									(A)
費	(2)期末勤勉手当		((ウ)+(エ))×4.15月									
	(5)超過勤務手当											
	(6)住居手当											
	(7)通勤手当											
	(10)年休代替要員費											
費	(13)社会保険料 事業主負担金		(エ)×12月×0.17920									
	小計											(B)
管 理 費	(18)旅費											
	(17)庁費											
	(19)職員研修費											
	(21)職員健康管理費											
費	(24)業務省力化等 勤務条件改善費		直接処遇職員分 円									
	小計											(C)
	計		(A) + (B) + (C)									(D)
			(D)									
			取扱定員×12月									(E)
			心理療法担当職員加算限度額									(F)
			(E)又は(F)の低い方の額									(G)
	基準額		(G)×取扱定員×12月									(H)

新

旧

略

別紙様式3

番 号
平成 年 月 日

地方厚生(支)局長 殿

都 道 府 県 知 事 印

平成 年度婦人保護費負担(補助)金にかかる実績報告書について

平成 年度 月 日厚生労働省発履児第 号をもって交付された標記補助金等の事業実績について、次の関係書類を添えて報告する。

関 係 書 類

- (1) 平成 年度婦人保護費精算書(別紙1)
- (2) 平成 年度婦人保護事業実施状況報告(別紙2)
- (3) 平成 年度関係事業費都道府県歳入歳出決算書(見込書)抄本

区分	支出済(A)		基準額(B)			国庫補助基 準額 (A)又は(B) のうち少な い方の額 (C)	補助率 (D)	要国庫 補助額 (C) × (D) (E)	国庫補助金 交付決定額 (F)	国庫補助金 受入額 (G)	(G)の額の 流用増△減 額 (H)	流用増△減 額における Hの充て 減額 (I)	過不足額 (J-E)		
	金額	積算基礎	金額	種目内訳	積算基礎								不足額 (I)-(E)の とき	超過額 (I)-(E)>0 のとき	
児童虐待等防止対策費															
I 婦人保護事業費負担金															
I-1 特保護所保護費負担金															
(1) 事務費				内訳別紙1(2)			5/10								
(2) 事業費				内訳別紙1(4) 保護職員費 別表2			5/10								
II 婦人相談所運営費負担金															
婦人相談所運営費負担金					別表3		5/10								
III 婦人保護事業費補助金															
婦人保護施設運営費補助金															
(1) 事務費					別表1		5/10								
(2) 事業費					保護職員費 別表2		5/10								

- (注) (1) (C)欄には、各種目ごとに(A)欄の額と(B)欄の額を比較して、いずれか低い方の額を計上すること。
 (2) (G)欄には、(F)欄の額をそのまま計上すること。ただし、交付決定額全額を受け入れていない場合には、実際の受入済の額を計上すること。
 (3) (H)欄には、交付要綱5の(1)により種目ごとの配分額の変更を行った場合、その流用増△減額を計上すること。
 (4) (I)欄には、(H)欄により流用増△減により変更があった(F)欄の額について計上すること。
 (5) 「過不足額」(J)欄には、流用増△減による(F)の変更額(I)欄から要国庫補助額(E)欄を差引き、その額が負の額となった場合に「不足額」欄に、その額が正の額となった場合に、「超過額(返還額)」欄にそれぞれ計上すること。

II

新

略

新

別紙2 平成 年度 婦人保健事業費高換算費 都道府県名

区分 婦人相談所 一時保護所	事業費 計 額 (申請年度4.1.現在)									
一 区分	所長	医師 (専任医)	保健士	看護師	管理員	事務員	嘱託員	栄養士	調理員等	計
二 所長										
三 保健士										
四 看護師										
五 管理員										
六 事務員										
七 嘱託員										
八 栄養士										
九 調理員等										
十 計										

1 臨時保護士の専任内訳及び実績(様式1~3による)
 2 一時保護士の専任内訳及び実績(様式4~6による)
 3 入所及び保護者の一時保護士の専任内訳及び実績(様式7~8による)
 4 要保護女子の一時保護士の専任内訳及び実績(様式9~10による)

個人係員
 1 施設名、経営主体、職員配置及び入所人員

施設名	経営主体	職員配置(申請年度4.1.現在)										収容予定 入人員 (月平均)	
		専任 医師	専任 保健士	専任 管理員	専任 事務員	専任 栄養士	専任 調理員	専任 嘱託員	専任 その他	嘱託 医師	嘱託 その他		

 2 各施設ごとの入所者に対する生活指導及び職業指導の実施状況

3 精神科医療向上費算定基礎内訳
 施設名 _____ (申請年度4.1.現在)
 (1)入所者のうち対象者の占める割合

定員	人	加算対象者	人	その他	人	計	人

 ※ 対象者とは、入院治療の必要はないが、精神に障害のある者(精神科医師により、
 投薬治療を受けている者及び施設内において専門医の処方を受けている者)をいう。
 (2)加算内訳

加算額	(基準単価) × (床上日数) = _____ 円
-----	---------------------------

 4 入所者引続き生活支援のための通院費及びケースワーカー一単位上乗
 (1)通院費(基準日額単価) (床上日数) _____ 円
 (2)ケースワーカー一単位上乗加算費(基準日額) (床上日数) _____ 円

旧

別紙2 平成 年度 婦人保健事業費高換算費 都道府県名

区分 婦人相談所 一時保護所	事業費 計 額 (申請年度4.1.現在)									
一 区分	所長	医師 (専任医)	保健士	看護師	管理員	事務員	嘱託員	栄養士	調理員等	計
二 所長										
三 保健士										
四 看護師										
五 管理員										
六 事務員										
七 嘱託員										
八 栄養士										
九 調理員等										
十 計										

1 臨時保護士の専任内訳及び実績(様式1~3による)
 2 一時保護士の専任内訳及び実績(様式4~6による)
 3 入所及び保護者の一時保護士の専任内訳及び実績(様式7~8による)
 4 要保護女子の一時保護士の専任内訳及び実績(様式9~10による)

個人係員
 1 施設名、経営主体、職員配置及び入所人員

施設名	経営主体	職員配置(申請年度4.1.現在)										収容予定 入人員 (月平均)
		専任 医師	専任 保健士	専任 管理員	専任 事務員	専任 栄養士	専任 調理員	専任 嘱託員	専任 その他	嘱託 医師	嘱託 その他	

 2 各施設ごとの入所者に対する生活指導及び職業指導の実施状況

3 精神科医療向上費算定基礎内訳
 施設名 _____ (申請年度4.1.現在)
 (1)入所者のうち対象者の占める割合

定員	人	加算対象者	人	その他	人	計	人

 ※ 対象者とは、入院治療の必要はないが、精神に障害のある者(精神科医師により、
 投薬治療を受けている者及び施設内において専門医の処方を受けている者)をいう。
 (2)加算内訳

加算額	(基準単価) × (床上日数) = _____ 円
-----	---------------------------

 4 入所者引続き生活支援のための通院費及びケースワーカー一単位上乗
 (1)通院費(基準日額単価) (床上日数) _____ 円
 (2)ケースワーカー一単位上乗加算費(基準日額) (床上日数) _____ 円

個人相談所
一時保護所
及び個人保
護施設

1 各施設ごとの役割分担体制の強化に対する対応実績状況
(1) 併設(個人相談所一時保護所・個人保護施設)の有無 有・無
(2) 整備態勢及び費用内訳 (一時保護所)

管理費	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

(個人保護施設)

管理費	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

2 各施設ごとの心理療法担当職員の配置状況
(1) 個人相談所一時保護所

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

(2) 個人保護施設 ※該当する番号に○印を記入すること。
1 常勤職員 (様式10による)
2 常勤的非常勤職員

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

3 非常勤職員

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

3 両児童福祉センター指導員の配置状況
(1) 両児童福祉センターの在所実績 ※一時保護委託した児童数は除く。

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

家賃年度における児童の在所実績
年度在所定べ人員 人(A)
1日平均在所人員(A/365) 人

(2) 配置の状況
(1) 個人相談所一時保護所

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
加算額(2人目)	円 x /12月 = 円
※2人配置の場合のみ	円 x /12月 = 円
計	円

個人保護施設

管理費	職員数	基準単価	委託回数(月)
雇上費用			
委託費用			
機械整備等			

2 各施設ごとの心理療法担当職員の配置状況
(1) 個人相談所一時保護所

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

(2) 個人保護施設 ※該当する番号に○印を記入すること。
1 常勤職員 (様式10による)
2 常勤的非常勤職員

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

3 非常勤職員

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

3 両児童福祉センター指導員の配置状況
(1) 両児童福祉センターの在所実績 ※一時保護委託した児童数は除く。

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
-----	---------------------

家賃年度における児童の在所実績
年度在所定べ人員 人(A)
1日平均在所人員(A/365) 人

(2) 配置の状況
(1) 個人相談所一時保護所

加算額	(基準単価) 円 x /12月 = 円
加算額(2人目)	円 x /12月 = 円
※2人配置の場合のみ	円 x /12月 = 円
計	円

新

(2) 配属の状況
(1) 個人相談員一時従事者

	(標準単価) ◎	円	x	(課上月数)	円	=
加算額						
加算額(人目) ※2人配置の場合のみ						
計						

(2) 個人保護施設

	(標準単価) ◎	円	x	(課上月数)	円	=
加算額						
加算額(人目) ※2人配置の場合のみ						
計						

旧

(2) 個人保護施設

	(標準単価) ◎	円	x	(課上月数)	円	=
加算額						
加算額(人目) ※2人配置の場合のみ						
計						

新

旧

略

内訳別紙1

平成 年度婦人保護事業実施状況報告

1 一時保護所費支出状況調等

(1)職員月別配置状況

区 分	3. 31													
	配置数	/4	5	6	7	8	9	10	11	12	/1	2	3	
調理員数														
その他の職員														

(注) 年度中途において職員の異動が行われた場合は、異動した前任者の職氏名及び新任者の職氏名、本俸諸手当(月額)並びに異動年月日を欄外余白に付記すること。

新

旧

	(26) 苦情解決対策 費			
	(27) 調理業務外 委託費			
	小計			(C)
印刷製本費	計	(A) + (B) + (C)		(D)
	(D)			
	取扱定員×12月		(E)	
	別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額		(F)	
	(E)又は(F)の低い方の額		(G)	
	(G)×取扱定員×12月		(H)	
〇〇費	実支出額		(I)	
	算定基準による算定額(内訳別紙)		(J)	
	(I)又は(J)の低い方の額		(K)	
	実支出額		(L)	
	算定基準による算定額		(M)	
	(L)又は(M)の低い方の額		(N)	
	実支出額		(O)	
〇〇費	施設機能強化推進費 限度額(75万円)(ただし、一時保護所については45万円)		(P)	
	(O)又は(P)の低い方の額		(Q)	
	事務用冬期操縦費(北海道所在施設のみ) 円×取扱定員		(R)	
	実支出額		(S)	
	算定基準による算定額		(T)	
	(S)又は(T)の低い方の額		(U)	
〇〇費	実支出額		(V)	
	算定基準による算定額		(W)	
	(V)又は(W)の低い方の額		(X)	
	実支出額		(Y)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(Z)	
	(Y)又は(Z)の低い方の額		(a)	
	実支出額		(b)	
	算定基準による算定額		(c)	
	(b)又は(c)の低い方の額		(d)	
	実支出額		(e)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(f)	
	(e)又は(f)の低い方の額		(g)	
	実支出額		(h)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(i)	
	(h)又は(i)の低い方の額		(j)	
	実支出計画額		(k)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(l)	
	(k)又は(l)の低い方の額		(m)	
	実支出計画額		(n)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(o)	
	(n)又は(o)の低い方の額		(p)	
	実支出計画額		(q)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告:様式1+2)		(r)	
	(q)又は(r)の低い方の額		(s)	
	実支出計画額		(t)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告:様式4+5)		(u)	
	(t)又は(u)の低い方の額		(v)	
	実支出計画額		(w)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告:様式7+8)		(x)	
	(w)又は(x)の低い方の額		(y)	
	合計	(H)+(K)+(N)+(Q)+(R)+(U)+(X)+(a)+(d)+(g)+(j)+(m)+(p)+(s)+(y)		(z)
	民間施設給与等改善費(民間経営施設のみ) (z)×(別に定める加算率)			(AA)
	標準図書補助基本額 (z) + (AA)			(BB)

(注)1 算定内訳において円未満の端数がある場合、これを切り捨てること。
2 (1)給与において新年度4月1日以降当該施設職員に増減があった場合(1カ月以内における増減を除く)、その事実の生じた日の属する月の翌月から改定することとなること。

	(26) 苦情解決対策 費			
	(27) 調理業務外 委託費			
	小計			(C)
印刷製本費	計	(A) + (B) + (C)		(D)
	(D)			
	取扱定員×12月		(E)	
	別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額		(F)	
	(E)又は(F)の低い方の額		(G)	
	(G)×取扱定員×12月		(H)	
〇〇費	実支出額		(I)	
	算定基準による算定額(内訳別紙)		(J)	
	(I)又は(J)の低い方の額		(K)	
	実支出額		(L)	
	算定基準による算定額		(M)	
	(L)又は(M)の低い方の額		(N)	
	実支出額		(O)	
〇〇費	施設機能強化推進費 限度額(75万円)(ただし、一時保護所については45万円)		(P)	
	(O)又は(P)の低い方の額		(Q)	
	事務用冬期操縦費(北海道所在施設のみ) 円×取扱定員		(R)	
	実支出額		(S)	
	算定基準による算定額		(T)	
	(S)又は(T)の低い方の額		(U)	
〇〇費	実支出額		(V)	
	算定基準による算定額		(W)	
	(V)又は(W)の低い方の額		(X)	
	実支出額		(Y)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(Z)	
	(Y)又は(Z)の低い方の額		(a)	
	実支出額		(b)	
	算定基準による算定額		(c)	
	(b)又は(c)の低い方の額		(d)	
	実支出額		(e)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(f)	
	(e)又は(f)の低い方の額		(g)	
	実支出額		(h)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告)		(i)	
	(h)又は(i)の低い方の額		(j)	
	実支出計画額		(k)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告:様式1+2)		(l)	
	(k)又は(l)の低い方の額		(m)	
	実支出計画額		(n)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告:様式4+5)		(o)	
	(n)又は(o)の低い方の額		(p)	
	実支出計画額		(q)	
	算定基準による算定額(別紙補入保護事業実績報告:様式7+8)		(r)	
	(q)又は(r)の低い方の額		(s)	
	合計	(H)+(K)+(N)+(Q)+(R)+(U)+(X)+(a)+(d)+(g)+(j)+(m)+(p)+(s)+(y)		(z)
	民間施設給与等改善費(民間経営施設のみ) (z)×(別に定める加算率)			(AA)
	標準図書補助基本額 (z) + (AA)			(BB)

(注)1 算定内訳において円未満の端数がある場合、これを切り捨てること。
2 (1)給与において新年度4月1日以降当該施設職員に増減があった場合(1カ月以内における増減を除く)、その事実の生じた日の属する月の翌月から改定することとなること。

新

② 指導員加算分

支出済額 経費の種類金額	円	施設名 (地域手当)	給 与										期末勤勉 手当加算	金額		
			年4月1日現在職員現員	職 種	氏 名	本 俸	特種業務 手当	扶養手当	地域手当	小 計	住居手当	通勤手当			計	
(1) 支 出	人 員	件 数	専業			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
			専業													
			専業													
			専業													
			計										(7)			(7)
基 準 額																
指導員 人													(7)			
小 計			(7)又は(イ)の低い方の額										(7)			
費 (2) 期末勤勉手当			(7)+(イ)×4.15月										(A)			
費 (5) 超過勤務手当																
費 (6) 住居手当																
費 (7) 通勤手当																
費 (10) 年休代替要員費																
費 (13) 社会保険料 専業主負担金			(イ)×12月×0.17820										(B)			
小 計													(B)			
費 (18) 旅 費																
費 (17) 庁 費																
費 (19) 職員研修費																
費 (21) 職員健康管理費																
費 (24) 業務省力化等 勤務条件改善費			直接処遇職員分 円										(C)			
小 計													(C)			
計			(A) + (B) + (C)										(D)			
取扱い定員×12月			(D)										(E)			
別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額													(F)			
(E)又は(F)の低い方の額													(G)			
(G)×取扱定員×12月													(H)			
実支総額													(I)			
算定基準による算定額(内訳別紙)													(J)			
(I)又は(J)の低い方の額													(K)			
合 計			(H) + (K)										(L)			
民間施設給与等改善費(民間経営施設のみ)			(L)×(別に定める加算率)										(M)			
標準国庫補助基本額			(L) + (M)										(N)			

③ 合計

事務費算定基準額	標準国庫補助基準額 + 指導員加算額
----------	--------------------

旧

② 指導員加算分

支出済額 経費の種類金額	円	施設名 (地域手当)	給 与										期末勤勉 手当加算	金額		
			年4月1日現在職員現員	職 種	氏 名	本 俸	特種業務 手当	扶養手当	地域手当	小 計	住居手当	通勤手当			計	
(1) 支 出	人 員	件 数	専業			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
			専業													
			専業													
			専業													
			計										(7)			(7)
基 準 額																
指導員 人													(7)			
小 計			(7)又は(イ)の低い方の額										(7)			
費 (2) 期末勤勉手当			(7)+(イ)×4.15月										(A)			
費 (5) 超過勤務手当																
費 (6) 住居手当																
費 (7) 通勤手当																
費 (10) 年休代替要員費																
費 (13) 社会保険料 専業主負担金			(イ)×12月×0.17820										(B)			
小 計													(B)			
費 (18) 旅 費																
費 (17) 庁 費																
費 (19) 職員研修費																
費 (21) 職員健康管理費																
費 (24) 業務省力化等 勤務条件改善費			直接処遇職員分 円										(C)			
小 計													(C)			
計			(A) + (B) + (C)										(D)			
取扱い定員×12月			(D)										(E)			
別紙1 交付基準の施設事務費基準限度額													(F)			
(E)又は(F)の低い方の額													(G)			
(G)×取扱定員×12月													(H)			
実支総額													(I)			
算定基準による算定額(内訳別紙)													(J)			
(I)又は(J)の低い方の額													(K)			
合 計			(H) + (K)										(L)			
民間施設給与等改善費(民間経営施設のみ)			(L)×(別に定める加算率)										(M)			
標準国庫補助基本額			(L) + (M)										(N)			

③ 合計

事務費算定基準額	標準国庫補助基準額 + 指導員加算額
----------	--------------------